

2019 年度東御市農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

東御市の気候は、内陸性気候で、年平均気温 11～13℃、年間降水量は 800～1,000 mm と少雨であり、四季を通じて日照時間が長いといった特徴があり、また、市のほぼ中央を千曲川が東西に流れ、千曲川北側では標高差が 1,500m にも及ぶ南面傾斜の扇状地が広がり、南側では標高 600～850m の二つの台地、千曲川及びその支流である鹿曲川に沿った河岸段丘に大別される変化に富んだ地勢であるため、それぞれの地域の特性を活かした農業が行われています。

東御市東部地域は、市のほぼ中央を東西に流れる千曲川の北側に位置し、稲作については、1 戸あたりの経営規模が零細で、傾斜地であるがために小区画の圃場が多く、生産条件が不利な中で、農家の努力と工夫により生産が続けられ、米を作付けない水田については、野菜、果樹、花き等の園芸作物を中心として、地域の気候・立地条件を活かした産地化が図られてきていますが、近年の農業従事者の高齢化、就農者の減少及び農業所得の減少等による労働力不足が進み、調整水田等の作物によらない生産調整の割合が増加しており、生産の縮小傾向の進展、遊休荒廃地の増加等の水田農業振興上の大きな課題となっています。

東御市北御牧地域は、市のほぼ中央を東西に流れる千曲川の南側に位置しており、用水やため池の開発により稲作を中心に農業が発展してきており、強粘土質の土壌や気候条件にも恵まれ、現在は、県内でも有数の良質米産地となっています。米を作付けない水田については、野菜、花き等の園芸作物や麦、大豆、ソバを中心に「適地適作」を考慮しながら水稻以外の作付の拡大を推進していますが、水田が集中する台地部は強粘土質土壌で水捌けが悪く、水稻以外の作物の栽培には不適であるという状況から、水田で栽培できる作物が限られてしまう状況です。

東御市全体では、農業者の高齢化、農業所得の減少等による担い手不足や、市内耕作地の大部分が中山間地であり土地利用集積が困難な地域が多いこと等により、作物の集団的導入に支障があり、調整水田や自己保全管理などの作物を作付しない形態での米の生産調整の実施面積が増加しているため、水田の機能維持、農村環境保全及び農業所得の向上の面からも、作物の作付による水田農業経営の推進が課題となっています。

2 作物ごとの取組方針等

市内の約 1,100ha（不作付地を含む）の水田について、適地適作を基本として、産地交付金を有効に活用しながら、作物生産の維持・拡大を図ります。

(1) 主食用米

水持ちのよい強粘土質の土壌等により良質米産地が形成されている産地を中心に、地域ブランド米の確立等の特色ある米への取組みを推進します。また、直売のほか多様な販路の拡大、学校給食への供給と地場消費の拡大を目指します。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

輸入飼料の高騰に苦しむ畜産農家に対し、安定的に国産の飼料を供給するため、また、特別な栽培技術が必要なく比較的取り組みやすい品目であるため、米の生産調整のための誘導品目の一つとして、取り組み向上を目指します。

また、①温湯消毒、②微生物農薬（タフロック又はエコフ）による種子消毒、③土壌診断を活用した高度施肥管理、④堆肥（市内の畜産農家が生産するもの）の利用、⑤疎植栽培（株間 22cm 以上、10a 当たり苗箱 16～18 枚）を取り入れ、生産性の向上を図り、生産の拡大を図っていきます。

イ 米粉用米

米の生産調整のための誘導品目の一つとして、取り組み向上を目指します。

ウ 新市場開拓用米

米の生産調整のための誘導品目の一つとして、取り組み向上を目指します。

エ WCS 用稲

WCS 用稲については、現在、自給農家が取り組んでいるが、取組が少ないことが課題であります。米の生産調整のための誘導品目の一つとして、取り組み向上を目指します。また、①温湯消毒、②微生物農薬（タフロック又はエコフ）による種子消毒、③土壌診断を活用した高度施肥管理、④堆肥（市内の畜産農家が生産するもの）の利用を取り入れ、生産性の向上を図り、生産の拡大を図っていきます。

オ 加工用米

当市（特に北御牧地域）の水田が集中する台地部は強粘土質土壌で水捌けが悪く、水田での水稻以外の作物の栽培には不向きな水田が多いことから、J A との連携のもと、生産の拡大を目指します。また、①温湯消毒、②微生物農薬（タフロック又はエコフ）による種子消毒、③土壌診断を活用した高度施肥管理、④堆肥（市内の畜産農家が生産するもの）の利用、⑤疎植栽培（株間 22cm 以上、10a 当たり苗箱 16～18 枚）を取り入れ、生産性の向上を図り、生産の拡大を図っていきます。

カ 備蓄米

取組予定なし

(3) 麦、大豆、飼料作物

麦は、品質分析、品質評価に基づいた栽培技術体系の改善を目指します。また、特定の実需者（製粉会社等）との品質取引の推進を図ります。また、認定農業者が一定規模以上の作付をした際に支援をし、麦の生産の拡大を図っていきます。

大豆は、ナカセンナリを中心に作付け規模の拡大と品質の確保を図り、市内農産物加工施設の需要に対応した生産量が確保できるよう推進します。特に北御牧地域については、大豆加工品として優良な特産品の製造団体も存在するため、特産品の安定供給目指します。また、大規模農家にあっては、市外業者等の販路が確立しているためさらなる作付拡大を目指します。また、大豆を市内の農産物加工施設等へ出荷・販売したり、認定農業者が一定規模以上の作付をした際に支援をし、大豆の生産の拡大を図っていきます。

飼料作物については、自給農家が主であり大幅な面積の増加は見込めないため、現状

面積の維持を目指します。

(4) そば、なたね

地域内の加工業者、加工組合等と連携した地域内加工・消費の拡大を目指します。また、認定農業者が一定規模以上の作付をした際に支援をし、そばの生産の拡大を図っていきます。

(5) 高収益作物（園芸作物等）

当該地域においては、日照時間が長いなどの気候を活かした野菜の栽培が盛んであり、特にブロッコリー、アスパラガス、キュウリ、スイートコーンについては需要も高いことから今後も水田を有効に活用するために産地交付金を活用しつつ、ブロッコリー、アスパラガス、キュウリ、スイートコーン等の地域振興作物として生産の拡大を目指します。

(6) 畑地化の推進

関係機関と連携し、野菜など畑作物の本作化の推進を図ります。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020 年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	729.9	724.8	720.6
飼料用米	5.5	6.6	6.9
米粉用米	1.4	1.4	1.4
新市場開拓用米	18.3	18.5	19.0
WCS 用稲	5.6	5.7	5.8
加工用米	11.4	11.5	11.6
備蓄米	0	0	0
麦	6.1	6.5	7.0
大豆	18.5	19.0	20.0
飼料作物	8.6	8.7	8.9
そば	8.7	8.8	9.0
なたね	0	0	0
その他地域振興作物	111.6	113.1	114.4
野菜			
・ブロッコリー	6.9	7.0	7.1
・アスパラガス	3.7	3.9	3.9
・スイートコーン	6.5	6.6	6.7

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	目標値	
				前年度（実績）	目標値
1	加工用米 飼料用米	生産性・品質の向上等に向けた 助成	実施面積	(2018 年度) 15.8ha	(2019 年度) 17ha (2020 年度) 18.5ha
2	WCS 用稲	生産性・品質の向上等に向けた 助成	実施面積	(2018 年度) 5.6ha	(2019 年度) 5.7ha (2020 年度) 5.8ha
3	麦、大豆、そば	担い手に対する助成	実施面積 平均水田面積	(2018 年度) 7.1ha (2018 年度) 5.7ha	(2019 年度) 7.2ha (2020 年度) 7.4ha (2019 年度) 5.8ha (2020 年度) 5.9ha
4	ブロッコリー・アスパラガ ス・キュウリ・スイートコーン	地域振興作物に対する助成	実施面積	(2018 年度) 12.0ha	(2019 年度) 12.4ha (2020 年度) 12.6ha
5	野菜・花き・果樹	野菜・花き等に対する助成	実施面積	(2018 年度) 9.5ha	(2019 年度) 11.6ha (2020 年度) 11.7ha
6	大豆	地産地消推進品目に対する助 成	実施面積	(2018 年度) 5.7ha	(2019 年度) 5.8ha (2020 年度) 6.0ha
7	戦略作物・東御市 作物リストにある 作物	二毛作に対する助成	実施面積 対象面積割合	(2018 年度) 2.65ha (2018 年度) 1.8%	(2019 年度) 2.70ha (2020 年度) 2.70ha (2019 年度) 1.8% (2020 年度) 1.8%
8	飼料用米 米粉用米	飼料用米、米粉用米に係る多収 品種の取組（地域の取組に応じ た配分の対象分）	支払い対象面 積	(2018 年度) 0ha	(2019 年度) 0.5ha (2020 年度) 0.5ha
9	そば	そばの取組（地域の取組に応じ た配分の対象分）	支払い対象面 積	(2018 年度) 4.1ha	(2019 年度) 4.3ha (2020 年度) 4.4ha
10	新市場開拓用米	新市場開拓用米への取組（地域 の取組に応じた配分の対象分）	支払い対象面 積	(2018 年度) 18.3ha	(2019 年度) 18.5ha (2020 年度) 19.0ha
11	野菜・花き・果樹・加工 用米・新市場開拓用米・ 飼料用とうもろこし	高収益作物等拡大加算	実施面積	(2018 年度) 56.9ha	(2019 年度) 59.0ha (2020 年度) 60.0ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内として下さい。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり